

海外経済事情

1. 国際情勢

英連邦首相会議は7月6日共同コミュニケを発表して、10日間にわたる会議を終了したが、同コミュニケはソ連の兵力削減、対西欧接近などの新政策を歓迎するとともに、英連邦諸国経済力強化の必要を説いている。会議の開会演説においてイーデン英首相はソ連との経済競争の時代に入つたと強調した。ソ連は6月においてもシェピーロフ外相のエジプト、シリア、レバノン三国歴訪、イエーメン皇太子、イラン国王のソ連訪問に当りそれぞれ経済協力を高唱、またインドネシアに対して経済援助を申し出るなど積極的な動きを示した。特にエジプトに対してはすでに米、英、世界銀行により4～4.5億ドル援助方申入れのあるアスワン・ハイ・ダム計画について改めて有利な援助提案を行つたと伝えられるが、エジプトはいずれから援助を受けるか当分決定しない方針と云われる。

米議会で審議中であつた1957年度対外援助権限法は7月6日両院協議会において40億ドルとすることに一致した。右は政府の要請額を8億ドル下回っているが、前年度より8億ドル増大している。

なお西ドイツ・フランス両国間において係争中であつたザール問題は、6月4日両国首相会談の結果、政治的には明年1月1日から、経済的には1960年1月1日から西独に復帰させることに意見が一致したと伝えられる。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

6月の米国経済は引き続き高水準横這い状態を続けているが、鉄鋼労働者65万人が7月1日ストライキに突入し、鉄鋼生産の90%が停止し、成り行きが注視されている。

5月の鉱工業指数(1947～49年=100)は142(暫定)と4月の143(修正)をわずかに下回つたが、業種別には自動車、同部品、農業機械、ゴム、繊維などが不振であり、鉄鋼、設備機械、石油、化学、紙などが好調といわれる。

5月の自動車生産は47万台と前年同月比37%減

となり、6月も45万台程度と見られている。一方販売が5月下旬以降若干好転したため、自動車在庫は5月中8万台を減少し、82万台となつた。業界では更に在庫を圧縮するため、第3四半期生産を100万台(前年同期175万台)程度に押える計画をたてている。

5月の建設支出は年率436億ドルと前年同月並に止まつているが、1～5月間の同契約高は前年同期を14%上回つており、今後建設活動の活発化が予想されている。商務省も本年の新規建設支出額について昨秋の予想440億ドルを445億ドル(前年実績430億ドル)へと上げた。

5月の雇用者数は6,523万人と前月を125万人上回る好調を示した。一方失業者数も260万人と前月に比しわずか4万人の増加に止つた。

卸売物価は昨年11月以降上昇を続け、5月の指数は114.3(1947～49=100)と年初来2.7%高となつた。これは工業製品価格が漸騰している(年初来1.6%高)ほか、農産物が大幅に反騰(年初来9.6%高)しているためである。

鉄鋼ストはすでに鉄鋼関係運輸業者に影響を与えているが、自動車業界を初めとする鉄鋼需要者は一般にかかる事態を予想してかなりの在庫を擁しており、差当り影響は少いものと見られている。第3四半期の生産活動は自動車の減産もあり、下降するものと思われるが、ストライキが長期化しない限り第4四半期には再び上昇するものと見られる。政府当局は長期化による影響拡大を避けるため介入する気配を示している。なお今後鉄鋼価格引上げは必至と見られており、すでにストライキ圏外の業者はトン当たり5～16ドルの値上げを行つている。

金融市場は5月末より6月上旬にかけて連邦準備銀行が約3億ドルの買オペレーションを行つた後、幾分寛ぎ気味に推移し、財務省証券入札レートは2.5%前後を上下している。なお6月末より7月初めにかけて、連邦準備銀行は独立祭を控えての現金需要に應ずるため3億ドル余の買オペレ

ーションを行つた。

(2) 英 国

金ドル準備は6月中16百万ドルを増加し、月末残高は2,385百万ドルとなつた。年初来の増加額は265百万ドル(前年同期82百万ドル減、1954年同期499百万ドル増)に上つたが、増加額は逐月減少しつつあり、今後は季節的關係から更に悪化する懸念がある。

ポンド相場は6月下旬に入つて急に軟調となり、6月26日には対ドル相場が昨年11月以来初めて2.80ドルを割り、27日には2.79%~½ドルまで低下した。この軟化は当局が買支えをしなかつたことにもよるが、スターリング地域生産物の輸出減、英本国の煙草、小麦輸入増に基く季節的影響が例年より早く現われたためであり、なお2,3カ月は軟調を脱し得ないものと見られている。

英国の5月の貿易収支は輸出が297百万ポンドと月間の最高記録を示した反面輸入は329百万ポンドとほぼ前月並であつたため、赤字は31百万ポンドの少額に止つた。年初来5月までの月平均赤字は51百万ポンドと前年同期に比して15百万ポンド下回つている。

5月の鉱工業生産指数(1948年=100)は135~6(4月は136)と前年同月を約3%下回つている。これは鉄鋼が労働者の超過勤務拒否により、また乗用車、テレビ、ラジオなど耐久消費財が賦払購入制限の影響などより生産低下をきたしていることを反映したものである。特に自動車は6月28日にオーストラリアの輸入制限が発表されており、今後も引き続き生産削減を余儀なくされるものと見られる。

5月の雇用情勢は依然求人数が失業者数を上回つている。生産の低下傾向にもかかわらず失業者数が増加しないのは平均労働時間を短縮しているためと見られる。しかし週平均賃金は、賃上げにより年初来5月までに6.4%上昇している。

一方5月の物価は小売物価指数が157(1947年6月=100)と前月に比し1ポイント低下したのに対し工業製品価格指数が135.3(1949年6月=100)と前月に比し0.8ポイント、年初来2.3%の上昇を示した。なお政府の業界に対する価格引上げ抑制の要望に応じて電力、石炭、ガス、鉄道な

どの国有企業に価格据置の動きが見られた。しかし国有企業は今春価格の引上げ(運賃5%、石炭8%等)を行い、その他企業へのはねかえりも見込まれており、今後1年間据置くとしてもそれによつて一般物価の安定を確保し得るか、またこれにより賃上げ要求を抑えうるやいなや問題とされている。

6月26日政府は国防費を主とする76百万ポンドの財政支出削減を発表し注目された。これによつて資本財工業の輸出を増大せんとするものと見られる。

(3) 西ドイツ

鉱工業生産は投資及び消費需要の活況で引続き好調であるが、労働力の不足よりその上昇率は鈍化している(5月の指数前年同月比9.9%増、1955年同月の指数前年同月比15.5%増)。6月の失業者数は479千人(前年同月731千人)と戦後最低を記録した。

貿易は輸入が関税引下げを見込んで手控えられる一方、輸出が投資財を中心に活況を続けているため、5月の出超額も261百万マルクに上つた。この出超に加え、為替レート引上げの噂による海外筋のマルク買持、輸入業者の低利の海外クレジットの利用などから、レンダー・バンクの手持金外貨は著増し、6月末現在150億マルク(約36億ドル)に達した。なお為替レートの引上げについては、政府、レンダー・バンクの共同声明で、目下その意図がない旨を明かにしたが、マルク・レートが実勢安であることは政府筋も認めている模様で、エアハルト経済相は各国の為替相場の調整に関し国際会議の開催を提唱したが、今のところ各国に反響は見られない。

5月の公定歩合引上げに伴い同月市中貸出金利は1%方引上げられたが、6月に入つて預金金利も0.5~1%方引上げ決定をみた。また金利高から抵当証券(確定利付)の発行難により住宅建築が打撃を受けており、長期金利高から農業用機械の購入を取止める中小農家が出るなどの影響も現われている。しかし短期金融市場は外国為替の流入超が著しいことに加え、駐留軍費の支出が進捗しているため緩慢裡に推移している。

物価は生産者価格、消費者価格とも引き続き横

這いを示しているが、出超の持続は国内インフレを招くとして、6月22日政府はドル輸入の自由化率引上げ、関税引下げによる輸入促進策を主とする景気対策を発表した。

(4) フランス

鉱工業生産指数(1938年=100)は4月192と前年同月を10%上回っているが、労働力の不足は最近ますます甚しく、昨年までは主に技術労働者が不足していたのに対し、最近ではアルジェリア鎮圧のための兵力動員もあつて全般的な労働力不足となつている。このため政府においても、その解決策としてイタリア人を主とする移民労働者の受入れ増加を考慮中である。

貿易は経済活動の拡大による原材料、設備機械の輸入増のほか、アルジェリア関係軍需物資の緊急輸入、冷害による農産物減収に基く食料品の輸入など悪材料が加わり、5月の輸入は1,286億フランと前年同月比24.3%を増大し、輸出は912億フランと前年同月比4.8%減少、入超額は375億フラン(前年同月入超額77億フラン)と前月(283億フラン)をさらに上回つた。政府当局ではかかる入超増大も国内物価の上昇阻止のためには止むを得ないものと見ている模様である。

財政は国民連帯基金設置(65才以上の老人に年金付与)、アルジェリア関係軍事費増大に伴い支出が膨脹一方の形勢にありこの面からのインフレ圧力も強まつている。ラマディエ蔵相は22日「本年の財政赤字は特別勘定を含めて9,800億フランに上る見込である。しかしこの赤字も補填し得る見透しであり、来年度の支出は約3,000億フラン削減することができよう。フランスはインフレーションの岸にまで来ているが、それを避けることは可能である」と依然強気の観測を述べている。

6月の小売物価指数は前年同月比1.7%の上昇に止つているが、指数に含まれない生鮮野菜・果実・鮮魚などが2月の冷害を契機として高騰しており、生計費上昇を理由とする賃上げ要求が増加している。かかる情勢から政府は6月18日近く物価凍結措置を拡大強化すると発表した。物価統制はその技術的困難のほか、物価上昇の根本原因が食料品の不足、財政の赤字などにある以上、これら根因を除去しない限り効果の程は疑問といわ

れている。

3. アジアおよび豪州

(1) インド

昨年末来、堅調裡に推移してきた卸売物価指数(1939年8月に終る1年=100)が4月平均で391.3と年初来米、小麦など食糧品の大幅騰貴(11.5%)を主因に6.2%の上昇を示したことは既報(6月月報参照)の通りであるが、5月平均では390.2と久方ぶりに小康状態を呈じた。

これに関し準備銀行当局は年初来の政府の相次ぐ食糧放出措置などにより食糧品が5月中2.9%の下落を見たためとしている。しかしながら今後の物価動向については、第2次5カ年計画の初年度に当る1956~57年度の中央政府予算が多額の赤字(35億ルピー)を見込んでいることなどから楽観を許さない事情にある。

このため政府当局では、これが対策の一環として先般のビルマ、米国などよりの食糧備蓄輸入措置と並んで、最近では第2次5カ年計画で予定している国内の食糧生産(5カ年間約15%の増)を更に大幅に引上げることをも考慮中と伝えられ、その成り行きに関心が払われている。

(2) 豪州

4月中の自動車新規登録台数は16千台と前月比22%昨年同月比12%の大幅減少となつた。また所謂超完全雇用の状態にあつた労働力需給も昨年末頃より緩和され、4月の求人数は昨年末に比し30%減となつている。生産及び物価は本年に入つてはほぼ横這い状態であるが新規着工建築数、賦払信用新規契約額は最近減少しつつあり、1昨年以來継続した好況も転機に到達したものと見られている。

これは金融引締措置及び3月の物品税引上げの影響が国内経済面にも現われ始めたものであるが、国際収支の均衡回復という本来の目標は未だ達成せられていない。すなわち昨年7月以降4月までの貿易収支は輸出610百万豪ポンド輸入684百万豪ポンドと依然大幅の逆調となつている。このため外貨残高も減少の一途をたどつており、政府としては従来輸入制限のみに依存する政策から積極的な輸出奨励政策をも併用する必要を認め、英国に対する小麦売込交渉、輸出信用保険会社の新設などの諸措置を講ずるに至つた。